

気仙沼市の復旧・復興状況（平成29年度まで）に係る講評について

東日本大震災から7年が経過し、「気仙沼市震災復興計画」の後半を迎えているが、これまでの復興計画の進捗、復旧・復興の状況と未来に向けたまちづくりについて所見を述べる。

1 住宅再建について

防災集団移転については、全910区画中901区画が完成・引き渡しされ、残り9区画も平成30年度中に完成の見込みとなっており、これにより土地区画整理事業を除く住宅再建事業は完了することとなる。しかしながら、応急仮設住宅（みなし仮設含む）には平成30年3月末現在で未だ547人（平成30年6月末では388人）が入居しており、その中には住宅再建方針の目処が立っていない被災者もいることから、住まいの相談や高齢化する入居者の見守り活動、退去後の生活支援を今後とも丁寧に行っていただきたい。

2 復興から地方創生へ

平成32年度の復興・創生期間満了に向け、復興財源を投入するハード事業の完遂を目指すことはもちろんのこと、これからは産業や地域コミュニティといったソフト面での課題がより顕在化してくる。このことは復興から創生への流れであり、市ではこれまで復興事業と合わせ地方創生事業にも取り組んでおり、水産業関連だけでなく広く産業の再生・強化、人材育成など様々な施策を行ってきた。日本全体の流れではあるが、とりわけ地方における最大の課題は人口減少対策である。市が保有する転入、転出、出生等の情報分析を行い、まずは人口流出を最小限にし、移住・Uターンの促進を図る対策が必要であり、合わせて出生率向上に向けた対策も市民・産業界を巻き込みながら推進されたい。

また、雇用の面では求人職種と求職者のミスマッチが顕著であり、特に事務的職業など市内で希望職種に就けない者は都市圏への流出予備軍となる。生産年齢人口の減少は地方の弱体化に直結することから、そういった求職者が多い職種の創出、並びに起業しやすい風土づくりが必要となる。合わせて人手不足の職種にあっては、待遇を含む職場の環境整備をより一層進め、魅力ある職場づくりが必要である。市と産業界が連携し、本気でこの問題に取り組むことを期待する。

インバウンドの取り組みについては、その効果が出てくるのは三陸道の開通などインフラ整備が整った後になると思うが、今から手を打たないと間に合わない。地道な取り組みを積み重ねられたい。

3 市民が主役のまちづくり

第2次気仙沼市総合計画策定では市民ワークショップを組織し、参加した高校生から高齢者までの意見が計画に反映された。まちづくりを他人事ではなく自分事として捉え、計画策定に参加し、また実践することは、気仙沼だからこそ自分たちが主役になれることを実感し、郷土に誇りを持つための第一歩として大変意義のあることだと感じる。

今後、人口減少社会の中で公共施設に関する計画など見直しを迫られるものもあるであろう。その際は、最初から縮小、縮減ありきで市民を説得するのではなく、早い段階から計画策定に市民が参画する仕組みを作り、官民が共に作り上げていく姿勢が必要である。

最後に、復興にあたっては単に被災前のまちに戻すのではなく、過去から引き継いだ考え方や気仙沼の魅力を磨くとともに、子どもたちが暮らす未来の新しい気仙沼を創造する視点が重要である。市民が抱くまちへの想いを最大限まちづくりに反映できるよう、今後とも情報発信を行い、市民・地域との対話を図りながら、市民が誇れる気仙沼を築けるよう尽力されたい。

平成30年7月16日

気仙沼市震災復興推進フォーラム
代 表 大 滝 精 一